



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 三田 久郎

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 011-864-1112  
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	81,509	△8.4	352	△15.2	443	△8.4	△364	—
21年3月期	89,017	△2.3	416	—	484	—	384	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△43.86	—	△5.3	1.4	0.4
21年3月期	46.18	—	5.6	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 14百万円 21年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	31,573	7,644	21.1	802.13
21年3月期	30,075	7,936	23.2	840.14

(参考) 自己資本 22年3月期 6,670百万円 21年3月期 6,988百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,847	△778	1,594	3,205
21年3月期	3,456	△220	△2,468	4,237

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	41	10.8	0.6
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	41	—	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		41.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	△6.6	△250	—	△200	—	△200	—	△24.05
通期	78,000	△4.3	200	△43.3	250	△43.6	100	—	12.03

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,347,248株 21年3月期 8,347,248株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 31,653株 21年3月期 29,410株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	56,799	△4.0	139	△26.6	174	△30.0	△614	—
21年3月期	59,154	1.1	190	—	250	557.4	270	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△73.85	—
21年3月期	32.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	21,780		4,654		21.4	559.73		
21年3月期	19,737		5,222		26.5	627.86		

(参考) 自己資本 22年3月期 4,654百万円 21年3月期 5,222百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機による急激な落ち込みから徐々に持ち直し、年度後半以降は緩慢ながら景気の回復基調をたどりました。在庫調整や輸出の増加などにより企業収益の回復が見られ、これに伴い設備投資の下げ止まりが顕著となりました。さらに、個人消費も経済対策の効果などから持ち直しを見せましたが、依然として失業率は高い水準で推移し、物価も低落傾向に歯止めがかからないなど、厳しい局面も続いております。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、主要市場の北海道では政府の景気対策として補正予算の前倒し執行により、公共工事関連の落ち込みが少なく比較的堅調に推移いたしました。しかし、全国的には、新設住宅着工戸数が年明け以降やや回復の兆しを見せ始めたものの、年間では75万5千戸となり前年度比25.4%減と大きく減少するなど、建築需要は総じて縮小傾向にありました。

このような環境において、当社グループは売上原価と経費を可能な限り削減し、市況の悪化に備えました。営業面では、引続き積極的な営業を推し進め、特に鉄鋼販売分野の拡大に努めるほか、今後の需要拡大が見込まれるオール電化商材や太陽光発電などエコ関連商品の対応を拡充し、取扱商品の差別化による競争力強化を図りました。また、リフォーム事業を柱としてストック市場における取組みを拡充し、新規分野とあわせたシェアの増加を目指しました。

しかし一方で、当社ならびに住宅販売子会社が手掛ける宅地造成販売事業の見直し、および訴訟に関する損失引当金として4億83百万円を計上いたしました。また、投資有価証券評価損55百万円などを計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は815億9百万円（前年同期比91.6%）に止まりました。利益面においても、販売費及び一般管理費や営業外費用の削減に努めましたが、営業利益は3億52百万円（前年同期比84.8%）、経常利益は4億43百万円（前年同期比91.6%）となりました。また、前述の特別損失の計上もあって、当期純損失は3億64百万円（前年同期は、当期純利益3億84百万円）となりました。

セグメント別の状況としては、建設資材事業は、公共事業の減少や新設住宅着工戸数の減少等がありましたが、鉄鋼販売分野の拡大もあり、売上高は528億53百万円（前年同期比100.5%）になりました。しかし利益面では販売費等の経費削減に努めましたが、営業利益は6億91百万円（前年同期比91.6%）に止まりました。

次に、建設工事業は、新設住宅着工戸数の絶対数が伸び悩んだため、売上高は217億92百万円（前年同期比85.2%）となり、リフォーム事業が伸長して利益率が向上しましたが、営業利益は3億23百万円（前年同期比87.8%）に止まりました。

石油製品事業は、対前年で原油価格が大きく下落したため、売上高は50億57百万円（前年同期比57.1%）に止まりました。また、原価や販売費等の経費削減の効果も限定的で、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

資材運送事業は、資材売上の低迷の影響もあって、売上高は16億38百万円（前年同期比91.9%）となり、営業利益は58百万円（前年同期比68.8%）となりました。

その他の事業は、売上高は1億67百万円（前年同期比79.3%）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、引き続き新興国や資源国の経済拡大が見込まれることから、わが国の輸出増加が継続し設備投資も回復するものと予想されます。また、エコポイント制度拡充などの政策効果を通じて、景気は緩やかな回復傾向が持続するものと思われま

す。当社グループの位置する建設関連業界におきましては、消費者心理の改善傾向から住宅関連需要の回復が期待できますが、下支えとなった公共工事関連の落ち込みも予想されます。また、業界内の信用不安も払拭できず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、毎年開催している「新築・リフォームフェア」を通して一般ユーザーへの情報発信を行い、本格的に成長が見込まれるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に注力いたします。高齢化や環境問題からは、省エネ・エコ関連として有望なオール電化事業に加え、太陽光発電に関する事業の取組みを強化し、需要を掘り起こしするなどして積極的な営業展開に努め、当社グループのシェア拡大を推進します。また、プライベートブランド商品や鉄鋼販売分野の強化・拡充を図り、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を進めます。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の回復を果たす所存であります。

なお、次期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、当面、建設関連業界においては、厳しい経営環境が続くことが予想されるため、売上高780億円(前年同期比95.7%)、営業利益2億円(前年同期比56.7%)、経常利益2億50百万円(前年同期比56.4%)、当期純利益1億円(前年同期は当期純損失3億64百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比14億97百万円増加して315億73百万円(前年同期比105.0%)となりました。流動資産は同10億71百万円増加の245億84百万円(同104.6%)、固定資産は同4億25百万円増加の69億89百万円(同106.5%)となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比5億23百万円増加の45億78百万円(同112.9%)となりました。この増加の主なものは、土地の増加によるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度末比1億20百万円減少の1億20百万円(同49.9%)となりました。この減少の主なものは、のれんやその他無形固定資産(ソフトウェア)の減少によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末比23百万円増加の22億90百万円(同101.0%)となりました。この増加の主なものは、長期貸付金の増加によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比17億89百万円増加して239億28百万円(同108.1%)となりました。流動負債は、同76百万円減少して200億23百万円(同99.6%)、固定負債は同18億66百万円増加して39億4百万円(同191.6%)となりました。流動負債の減少の主なものは、短期借入金の減少によるものであります。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億92百万円減少して76億44百万円(同96.3%)となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.2%から21.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32億5百万円となり、前年同期末と比べ10億31百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは△18億47百万円となり、前年同期と比べ53億3百万円の減少となりました。これは、売上債権やたな卸資産の増減額の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△7億78百万円となり、前年同期と比べ5億58百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは15億94百万円となり、前年同期と比べ40億63百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額や長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	21.3	19.9	23.2	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	9.6	9.0	4.8	5.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.3	6.3	2.7	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	5.3	9.0	18.9	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5 平成22年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針でおります。

なお、当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期と同じく1株5円とさせていただきます予定でおります。また、次期の利益配当につきましては、不透明な経営環境も続くことが予想されますが、当期と同じく1株につき5円といたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

① 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

② 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のために収益性を重視するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務基盤の安定に注力しております。このため、経営の効率化やコストダウンを図り、売上高経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標として、その向上を進めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが位置する建設関連業界は、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、住宅建設の減少や公共工事の削減基調が当面は続くなど、事業環境は、より厳しさを増すものと想定されます。こういった市場の縮小傾向に対応して、多様化するニーズにすばやく対応するように「創造的・革新的であり続ける」ことが重要な経営課題となります。

また、平成21年10月1日から施行された「住宅瑕疵担保履行法」は、今後の新築住宅業界に大きな影響を与えるものと考えておりますが、業界内の混乱を招かないよう、住宅瑕疵担保責任保険の取次店として、保険の普及に努めてまいります。

一方で、本格的に成長が期待される増改築や中古住宅再生等のストック市場への取組みをグループの中核事業として位置付けるとともに、高齢化社会や環境問題が進展するにつれて、今後のニーズが膨らむと予想される電化工事の事業分野に積極的に取組みます。これらの事業拡大の方策として、毎年開催している「新築・リフォームフェア」の展示内容の充実や一般来場者の動員拡大の他、建設資材の卸売ルートの販売店・工務店と協同して定期的に開催する「アイ・ラブ・住まいるフェア」を通じて積極的に情報発信し、潜在化している一般ユーザーの需要掘り起こしに注力いたします。

また、ネストグループ（当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテック）による業務提携の成果の一つとして、プライベートブランド商品の拡充を目指しております。ネストブランドとしては、既に7品目を数えておりますが、これまで北海道と本州に分かれていた新商品開発チームを一つにまとめ、顧客に対する高い付加価値の提案を目指し、今後も継続的に商品開発を進めてまいります。

グループの内部体制では、平成18年4月から本稼動した基幹業務システムにより営業業務の効率化はもちろん、デリバリー体制の強化が進んでおり、一方では、与信管理を主体にした取引先の審査機能をグループで一本化するとともに、管理手法に関する営業担当者の教育を通じて、不良債権の発生をできるだけ削減してまいります。

また、グループ各社の機能分担を見直してグループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中するとともに、将来有望な事業分野でのM&Aや他社とのアライアンスを積極的に展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連したオール電化や太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、ホームページを利用して広くスピーディーに情報発信をしてまいります。

また、前連結会計年度から、金融商品取引法の施行に伴い、内部統制に対応する組織体制を構築し、運用しておりますが、一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、内外の変化に対応してより有効な内部統制システムの構築・運用を推し進めてまいります。



4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,304	3,273
受取手形及び売掛金	14,051	16,690
リース投資資産	0	0
商品及び製品	499	523
販売用不動産	3,120	2,609
未成工事支出金	723	827
原材料及び貯蔵品	13	12
繰延税金資産	249	168
その他	609	549
貸倒引当金	△61	△70
流動資産合計	23,512	24,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,620	3,818
減価償却累計額	△2,178	△2,254
建物及び構築物(純額)	1,441	1,563
機械装置及び運搬具	1,166	1,085
減価償却累計額	△1,065	△1,004
機械装置及び運搬具(純額)	101	80
土地	2,454	2,871
リース資産	10	10
減価償却累計額	△0	△2
リース資産(純額)	9	7
その他	265	262
減価償却累計額	△218	△207
その他(純額)	46	54
有形固定資産合計	4,054	4,578
無形固定資産		
のれん	60	14
リース資産	28	27
その他	152	78
無形固定資産合計	240	120
投資その他の資産		
投資有価証券	701	758
長期貸付金	52	163
繰延税金資産	84	52
その他	1,994	1,642
貸倒引当金	△565	△327
投資その他の資産合計	2,267	2,290
固定資産合計	6,563	6,989
資産合計	30,075	31,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,150	16,903
短期借入金	1,573	1,100
1年内返済予定の長期借入金	129	626
リース債務	8	9
未払法人税等	50	50
賞与引当金	153	151
役員賞与引当金	9	12
完成工事補償引当金	40	42
訴訟損失引当金	52	52
その他	932	1,074
流動負債合計	20,100	20,023
固定負債		
長期借入金	406	2,030
リース債務	31	27
退職給付引当金	558	442
事業損失引当金	279	230
訴訟損失引当金	—	399
負ののれん	105	65
その他	656	708
固定負債合計	2,038	3,904
負債合計	22,138	23,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	6,306	5,900
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,033	6,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	43
少数株主持分	948	974
純資産合計	7,936	7,644
負債純資産合計	30,075	31,573

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	89,017	81,509
売上原価	82,074	75,293
売上総利益	6,942	6,216
販売費及び一般管理費	6,526	5,863
営業利益	416	352
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	17	13
負ののれん償却額	52	54
持分法による投資利益	11	14
保険解約返戻金	—	47
雑収入	157	107
営業外収益合計	286	278
営業外費用		
支払利息	118	113
債権売却損	73	50
保証債務費用	5	0
雑損失	20	23
営業外費用合計	218	187
経常利益	484	443
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	0	—
事業譲渡益	38	—
保証債務取崩額	1	9
貸倒引当金戻入額	8	22
役員退職慰労引当金戻入額	9	—
特別利益合計	64	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	3	—
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	6	9
減損損失	8	67
投資有価証券評価損	12	55
リース解約損	3	—
退職給付費用	7	—
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
持分変動損失	2	—
訴訟関連損失	9	—
訴訟損失引当金繰入額	—	399
事業損失引当金繰入額	32	84
その他	—	3
特別損失合計	89	629
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	458	△150
法人税、住民税及び事業税	66	69
法人税等調整額	△32	102
法人税等合計	33	172
少数株主利益	41	41
当期純利益又は当期純損失 (△)	384	△364

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417	417
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,963	6,306
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益又は当期純損失(△)	384	△364
当期変動額合計	342	△406
当期末残高	6,306	5,900
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,691	7,033
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益又は当期純損失(△)	384	△364
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	341	△406
当期末残高	7,033	6,626
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	46	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	88
当期変動額合計	△91	88
当期末残高	△45	43

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	897	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	25
当期変動額合計	51	25
当期末残高	948	974
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,635	7,936
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益又は当期純損失（△）	384	△364
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	114
当期変動額合計	301	△292
当期末残高	7,936	7,644

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	458	△150
減価償却費	301	280
減損損失	8	67
のれん償却額	45	45
負ののれん償却額	△52	△54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115	△229
受取利息及び受取配当金	△64	△54
支払利息	191	163
持分法による投資損益(△は益)	△11	△14
持分変動損益(△は益)	2	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1	15
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	11	55
前期損益修正損益(△は益)	3	—
事業譲渡損益(△は益)	△38	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	399
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△203	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△158	△115
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△190	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3	2
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	297
売上債権の増減額(△は増加)	2,276	△2,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,827	385
その他の資産の増減額(△は増加)	61	△36
仕入債務の増減額(△は減少)	△638	△247
未払又は未収消費税等の増減額	146	△204
その他の負債の増減額(△は減少)	△446	80
小計	3,617	△1,668
利息及び配当金の受取額	64	54
利息の支払額	△183	△162
法人税等の支払額	△44	△71
持分法適用会社からの配当金の受取額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456	△1,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△86	△80
定期預金の払戻による収入	86	80
固定資産の取得による支出	△105	△826
固定資産の売却による収入	18	25
投資有価証券の取得による支出	△35	△6
投資有価証券の売却による収入	1	0
関係会社株式の取得による支出	—	△4
事業譲渡による収入	38	—
貸付けによる支出	△529	△277
貸付金の回収による収入	391	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220	△778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,220	△472
長期借入れによる収入	130	2,500
長期借入金の返済による支出	△344	△379
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△41
少数株主からの払込みによる収入	10	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,468	1,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767	△1,031
現金及び現金同等物の期首残高	3,469	4,237
現金及び現金同等物の期末残高	4,237	3,205



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称                      北翔建材㈱                      ㈱ネストエージェンシー                      ㈱クワザワリフォームセンター                      ㈱桑建                      丸三商事㈱                      ㈱光和                      東日本自工㈱                      和寒コンクリート㈱                      ㈱エフケー・ツタイ                      ㈱住まいのクワザワ                      札幌アサノ運輸㈱                      クワザワサッシ工業㈱                      ㈱クワザワ工業                      山光運輸㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      日桑建材㈱                      恵庭アサノコンクリート㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 北海道管材㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 および関連会社のうち主要な会社 等の名称 日桑建材㈱ 恵庭アサノコンクリート㈱ 大野アサノコンクリート㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益および利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 および関連会社のうち主要な会社 等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、和寒コンクリート㈱の決算日は12月31日、㈱ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工㈱の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原 および 価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>未成工事支出金および販売用 不動産については個別法、その 他の商品については主として移 動平均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評 価基準については原価法から原価 法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の売 上総利益、営業利益、経常利益お よび税金等調整前当期純利益が2 百万円減少しております。</p> <p>なお、時価が著しく下落してい ない販売用不動産についても全体 の含み損の金額に重要性があった ため、これを事業損失引当金の基 礎に含めておりましたが、当連結 会計年度において、当会計基準適 用により、当該引当金のうち含み 損相当額と販売用不動産を243百万 円相殺しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える 影響は、当該箇所に記載しており ます。</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事にかかわる過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社および当社の連結子会社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年6月の当該総会終結時をもって、在任中の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分160百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑧ 事業損失引当金 特定事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>⑧ 事業損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してはいたしましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—



(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ722百万円、3,505百万円、1,941百万円、15百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度△6百万円)および「有形固定資産除却損」(当連結会計年度5百万円)については、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損益(△は益)」に集約して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度△0百万円)および「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度12百万円)については、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」に集約して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△104百万円)については、リース投資資産の取得による支出を含めることとしたため、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の取得による支出」に集約して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度16百万円)については、無形固定資産の売却による収入を含めることとしたため、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の売却による収入」に集約して表示しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には無形固定資産の売却による収入は、含まれておりません。</p>	<p>—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めていた「未成工事受入金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△580百万円)は重要性が増加したため、区分掲記しております。</p>

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事事業 (百万円)	石油製品事業 (百万円)	資材運送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,585	25,585	8,853	1,782	211	89,017	—	89,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,088	142	80	488	1	2,801	(2,801)	—
計	54,673	25,727	8,933	2,270	213	91,818	(2,801)	89,017
営業費用	53,919	25,359	8,952	2,186	209	90,626	(2,025)	88,601
営業利益又は 営業損失(△)	754	368	△19	84	3	1,191	(775)	416
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	12,092	12,866	1,989	1,327	292	28,568	1,507	30,075
減価償却費	107	28	100	37	2	275	25	301
減損損失	6	1	—	—	—	8	—	8
資本的支出	21	4	—	75	0	101	4	105

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……貨物運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(829百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,382百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当連結会計年度の「建設資材事業」の営業利益および「建設資材事業」の資産が2百万円減少しております。

6 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました資材運送事業については、当該事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「資材運送事業」を新設し、区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,322	26,702	9,001	1,856	216	91,100	—	91,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,222	312	89	529	1	3,155	(3,155)	—
計	55,544	27,014	9,091	2,386	218	94,255	(3,155)	91,100
営業費用	54,868	27,295	9,150	2,316	220	93,850	(2,241)	91,609
営業利益又は 営業損失(△)	676	△280	△58	70	△1	405	(914)	△508
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出</b>								
資産	13,826	14,651	2,521	1,388	298	32,686	1,088	33,775
減価償却費	110	33	114	50	1	310	27	337
減損損失	127	102	—	—	—	229	—	229
資本的支出	125	25	564	45	—	760	50	811

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,853	21,792	5,057	1,638	167	81,509	—	81,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	109	84	471	2	2,375	(2,375)	—
計	54,561	21,901	5,142	2,109	170	83,885	(2,375)	81,509
営業費用	53,870	21,578	5,174	2,051	179	82,853	(1,696)	81,156
営業利益又は 営業損失(△)	691	323	△31	58	△9	1,031	(678)	352
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	15,124	11,847	2,000	1,410	269	30,652	920	31,573
減価償却費	59	12	82	29	1	187	92	280
減損損失	5	—	—	—	—	5	62	67
資本的支出	36	4	7	31	0	79	741	820

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……貨物運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(731百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,006百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	840.14円	1株当たり純資産額	802.13円
1株当たり当期純利益金額	46.18円	1株当たり当期純損失金額(△)	△43.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,936	7,644
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,988	6,670
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	948	974
普通株式の発行済株式数(千株)	8,347	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	29	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,317	8,315

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	384	△364
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	384	△364
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,319	8,316

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,607	796
受取手形	5,055	7,311
売掛金	4,652	4,064
完成工事未収入金	1,283	975
リース投資資産	12	36
商品及び製品	320	299
未成工事支出金	330	418
前渡金	—	44
前払費用	2	4
繰延税金資産	139	57
短期貸付金	1,503	0
未収入金	96	105
その他	55	96
貸倒引当金	△37	△34
流動資産合計	15,022	14,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,492	1,725
減価償却累計額	△1,006	△1,027
建物(純額)	485	697
構築物	147	138
減価償却累計額	△117	△121
構築物(純額)	30	16
工具、器具及び備品	149	126
減価償却累計額	△123	△110
工具、器具及び備品(純額)	26	16
土地	1,176	1,541
リース資産	10	10
減価償却累計額	△0	△2
リース資産(純額)	9	7
有形固定資産合計	1,728	2,279
無形固定資産		
のれん	4	2
ソフトウェア	135	62
リース資産	28	27
電話加入権	5	2
無形固定資産合計	174	95

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	340	376
関係会社株式	417	417
出資金	35	35
長期貸付金	7	5
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	914	3,348
破産更生債権等	376	220
長期前払費用	13	15
差入保証金	952	965
その他	88	53
貸倒引当金	△339	△213
投資その他の資産合計	2,811	5,228
固定資産合計	4,714	7,603
資産合計	19,737	21,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,794	7,971
買掛金	3,666	3,432
工事未払金	856	738
1年内返済予定の長期借入金	100	600
リース債務	8	9
未払金	221	266
未払法人税等	11	10
未払消費税等	81	12
未成工事受入金	106	297
預り金	11	11
保証債務	9	3
賞与引当金	86	85
完成工事補償引当金	13	16
その他	22	12
流動負債合計	12,991	13,466
固定負債		
長期借入金	275	1,925
リース債務	31	27
繰延税金負債	24	11
退職給付引当金	319	239
関係会社事業損失引当金	348	801
訴訟損失引当金	—	66
長期預り保証金	410	482
その他	112	105
固定負債合計	1,523	3,659
負債合計	14,514	17,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
資本剰余金合計	318	318
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	34	17
別途積立金	3,936	4,036
繰越利益剰余金	382	△356
利益剰余金合計	4,541	3,886
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,268	4,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46	41
評価・換算差額等合計	△46	41
純資産合計	5,222	4,654
負債純資産合計	19,737	21,780



(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	48,334	48,235
完成工事高	10,820	8,563
売上高合計	59,154	56,799
売上原価		
商品期首たな卸高	350	320
当期商品仕入高	45,519	45,555
合計	45,870	45,876
商品期末たな卸高	320	299
商品売上原価	45,549	45,576
完成工事原価	9,730	7,695
売上原価合計	55,280	53,271
売上総利益		
商品売上総利益	2,784	2,658
完成工事総利益	1,089	868
売上総利益合計	3,874	3,527
販売費及び一般管理費		
運搬費	350	320
役員報酬及び給料手当	1,632	1,584
賞与引当金繰入額	86	85
退職給付費用	39	50
福利厚生費	304	299
減価償却費	134	113
賃借料	272	254
貸倒引当金繰入額	82	—
その他	781	678
販売費及び一般管理費合計	3,684	3,387
営業利益	190	139
営業外収益		
受取利息	47	63
受取配当金	18	13
経営指導料	43	52
雑収入	87	50
営業外収益合計	196	179
営業外費用		
支払利息	63	89
債権売却損	55	38
保証債務費用	5	—
雑損失	13	16
営業外費用合計	136	144
経常利益	250	174
特別利益		
固定資産売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	—	6
保証債務取崩額	—	6
役員退職慰労引当金戻入額	9	—
特別利益合計	14	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	1	4
減損損失	8	143
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	9	55
ゴルフ会員権評価損	—	0
関係会社事業損失引当金繰入額	8	452
訴訟損失引当金繰入額	—	66
特別損失合計	28	726
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	236	△539
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△39	70
法人税等合計	△34	74
当期純利益又は当期純損失 (△)	270	△614

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,310	34.0	2,639	34.3
II 外注費		6,298	64.7	4,972	64.6
III 経費		121	1.3	83	1.1
計		9,730	100.0	7,695	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417	417
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104	104
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建築積立金</b>		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85	85
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	51	34
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△17	△17
当期変動額合計	△17	△17
当期末残高	34	17
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,336	3,936
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100
別途積立金の取崩	△1,400	—
当期変動額合計	△1,400	100
当期末残高	3,936	4,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,263	382
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
特別償却準備金の取崩	17	17
別途積立金の積立	—	△100
別途積立金の取崩	1,400	—
当期純利益又は当期純損失(△)	270	△614
当期変動額合計	1,645	△738
当期末残高	382	△356
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,313	4,541
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	270	△614
当期変動額合計	228	△655
当期末残高	4,541	3,886
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,041	5,268
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益又は当期純損失(△)	270	△614
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	227	△656
当期末残高	5,268	4,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	88
当期変動額合計	△87	88
当期末残高	△46	41
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	41	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	88
当期変動額合計	△87	88
当期末残高	△46	41
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,082	5,222
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益又は当期純損失（△）	270	△614
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	88
当期変動額合計	140	△568
当期末残高	5,222	4,654

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

1 新任役員候補者

取締役 吉津 修二 (現 システム部長)  
 取締役 小玉 明彦 (現 東京本部副本部長兼北海道本部副本部長)  
 常勤監査役 崎浦 聡 (現 FDK(株)顧問)

2 昇任予定取締役

代表取締役副社長 遠藤 實 (現 代表取締役専務)  
 専務取締役 桑澤 孝通 (現 常務取締役管理本部長兼経営企画部長)  
 常務取締役 三田 久郎 (現 取締役管理本部副本部長)

3 退任予定役員

相談役 福島 秀男 (現 取締役会長 社外取締役)  
 顧問 佐々木 實 (現 常勤監査役)

4 新任役員候補者略歴

役職名	氏名 (住所および生年月日)	略歴
取締役	よしづ しゅうじ 吉津 修二 札幌市東区 (昭和24年5月6日生)	昭和47年3月 専修大学経済学部卒業 昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 システム部次長 平成14年3月 システム部長 (現任)
取締役	こだま あきひこ 小玉 明彦 東京都千代田区 (昭和30年5月12日生)	昭和53年3月 北海道工業大学工学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 札幌営業三部次長 平成17年9月 札幌営業三部長 平成21年4月 北海道本部副本部長 平成22年3月 東京本部副本部長兼北海道本部副本部長 (現任)
常勤監査役	さき うら さとし 崎浦 聡 静岡県湖西市 (昭和27年1月18日生)	昭和51年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和51年4月 富士電気化学(株) (現、FDK(株)) 入社 平成10年8月 同社事業企画推進室長 平成16年4月 同社執行役員企画戦略室長 平成17年4月 同社執行役員コンポーネント事業本部長 平成18年4月 同社執行役員常務電子事業本部副本部長 平成20年6月 同社取締役執行役員常務電子事業本部 副本部長兼パワー事業部長 平成21年6月 同社顧問 (現任)

5 昇任予定取締役略歴

役職名	氏名 (住所および生年月日)	略歴
代表取締役 副社長	えん どう みのる 遠藤 實 札幌市中央区 (昭和16年4月28日生)	昭和40年 3月 明治大学商学部卒業 昭和40年 3月 当社入社 昭和57年 2月 北海道営業部営業一部長 昭和62年 5月 取締役営業一部長 平成 9年 5月 常務取締役東京本部長 平成12年 6月 専務取締役営業統括 東京本部長 平成13年 6月 専務取締役営業統括 平成19年 6月 代表取締役専務営業統括 (現任)
専務 取締役	くわ ざわ たか みち 桑澤 孝通 札幌市中央区 (昭和33年1月1日生)	昭和55年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和55年 4月 松下電工(株) (現、パナソニック電工(株)) 入社 平成 2年 7月 当社入社 平成12年 6月 取締役経営企画部長 平成18年 3月 取締役管理本部長兼経営企画部長 平成18年 6月 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 (現任)
常務 取締役	み た ひさ お 三田 久郎 札幌市西区 (昭和23年7月10日生)	昭和47年 3月 東京経済大学経営学部卒業 昭和49年 7月 当社入社 平成15年 3月 内部監査室長 平成18年 6月 取締役経理部長 平成22年 4月 取締役管理本部副本部長 (現任)

(2) 品目別売上高

品目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 金額(百万円)	対前期比 (%)	品目内訳
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
基礎資材	24,986	42.2	27,428	48.3	2,442	109.8	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	14,347	24.3	12,423	21.9	△1,923	86.6	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	8,757	14.8	8,068	14.2	△688	92.1	住宅機器 衛生陶器 電化製品
工事	10,820	18.3	8,563	15.1	△2,257	79.1	外装工事 内装工事
その他	242	0.4	314	0.5	71	129.7	賃貸不動産 リース商品
合計	59,154	100.0	56,799	100.0	△2,355	96.0	